

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

上場取引所 東

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	987,075	△2.6	63,001	33.8	69,199	28.1	40,883	44.6
23年3月期第2四半期	1,013,773	8.2	47,092	87.5	54,006	67.5	28,271	72.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 40,965百万円 (43.5%) 23年3月期第2四半期 28,552百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	433.95	—
23年3月期第2四半期	300.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	908,263	504,224	55.3
23年3月期	929,010	470,849	50.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 502,222百万円 23年3月期 469,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00
24年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00
24年3月期(予想)	—	—	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,154,000	0.0	128,000	4.3	140,000	1.6	77,000	8.8	817.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	96,648,974 株	23年3月期	96,648,974 株
24年3月期2Q	2,438,797 株	23年3月期	2,438,797 株
24年3月期2Q	94,210,177 株	23年3月期2Q	94,210,178 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害に加え、福島第一原子力発電所事故に端を発した全国規模での深刻な電力供給問題が企業活動に大きな影響を及ぼしたことに加え、米国債務総額引き上げ問題や米国債格下げ問題をはじめ、その後の欧州金融危機による世界的株安や急激な円高に歯止めがかからず、企業業績に大きな影響を及ぼし、経済の先行きに対する不透明感はさらに増し、混迷の度合いを強めています。

当家電業界においては、7月24日の地上デジタル放送への切替えや電力事情に伴う節電意識の高まりにより一部商品については追い風があったものの、7月25日以降の反動、前年の猛暑・残暑の反動は当初の市場想定を大きく下回り、生き残りをかけた店舗間競争は引き続き熾烈を極めました。

このような状況の中、当社グループは、お客様目線で「省エネ・創エネ・蓄エネ」商品から電気自動車（EV）をはじめとしたスマートハウス提案を行い、家電専門小売業のリーディングカンパニーとして日本が直面する電力事情に積極的に取り組んでまいりました。

商品別では、地デジ切替えに向けテレビ、デジタルレコーダー、チューナー等の映像関連商品が7月24日までは大きく伸長しましたが、その後の反動によりテレビが伸び悩みました。節電意識の高まりにより高省エネタイプエアコン・扇風機等が前半は共に伸長しましたが、後半は前年の猛暑・残暑の反動からエアコンが伸び悩みました。太陽光発電システム、LED照明、LED電球などが大きく伸長、スマートフォンが好調な携帯電話が大きく伸長しました。

業界に先駆けて販売を開始した家庭・法人用リチウム蓄電池をはじめ、法人向けの「LED照明あかりレンタル」「エアコン省エネ促進設備」等の提案を行うなど、当社グループのインフラネットワークを最大限に活用したワンストップでのビジネスを積極的に行ってまいりました。

また、7月15日にオープンしたLABI新宿西口館は、太陽光発電システムによる発電、全館LED照明、エアコン省エネ促進システム導入、屋上緑化など環境配慮型の店舗となっています。LED照明については、その後に新規オープンする店舗にも導入しており環境に配慮した店舗づくりに取り組んでいます。

当社グループは、「サービス」「リユース」「インターネット」「ポイント」「法人」「情報システム」「物流」等のソリューションビジネスを積極的に展開することによる利益の創出を特徴としています。当第2四半期連結累計期間におけるソリューションビジネスから得られた利益のイメージは、経常利益の約4割となっています。

長引く景気低迷や激しく変化する社会・経営環境の中で持続的な成長を果たすためには、経営体質強化のための改革実践に加え、家電販売を中心とした新たなソリューションビジネスの展開強化が重要であると考えています。その中で、スマートハウスビジネスの事業の強化のため、新築住宅を含めた住宅事業のノウハウの獲得が必要であるとの判断に至りました。木質パネル工法で高い技術力を持つ創業60周年を迎える老舗住宅メーカーのエス・バイ・エル株式会社の株式公開買付け及び第三者割当増資の引受けを行い、10月12日に50.32%の株式取得を完了、子会社化しました。

今後は、新築住宅に「省エネ・創エネ・蓄エネ」商品や電気自動車（EV）等を組み合わせた家1軒丸ごとの空間の提案や、エス・バイ・エルが過去に販売した戸建住宅のオーナー様への太陽光発電システム等を含めたリフォーム提案等、スマートハウス（家）からスマートタウン（街）まで一貫したスマートコミュニティの提案を視野に入れた展開を考えています。

東日本大震災については、継続した支援活動を行っています。義援金募金、支援物資輸送に加え、各地で復興応援フェアの開催等による義援金募金活動や売上金の一部寄付などを行っております。当社は、1日も早い営業再開が小売業としての使命であると認識し社員一丸となって店舗の復旧・再開に向けた作業をおこなってまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の震災による休業店舗数はゼロとなりました。

店舗展開では、テックランド磐田店など計28店舗を開設し、デジタルスタイリッシュ館名古屋栄店など計4店舗をスクラップ&ビルド等により閉鎖しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、630店舗（直営店459店舗、連結子会社171店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ国内店舗数総計は3,140店舗となっております。

その他、6月10日に中国天津市に海外第二号店となる「ヤマダ電機天津本店」をオープンしました。早朝から約5千人の行列ができるなど、予想を上回る滑り出しとなり、第一号店の「ヤマダ電機瀋陽店」同様、明るく・キレイな徹底した顧客第一主義での店づくり、安心の自社サービス（接客、配送、長期保証等）がご好評いただいております、リピート率も高く順調に推移しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が987,075百万円、営業利益が63,001百万円、経常利益が69,199百万円、四半期純利益が40,883百万円となり、営業利益・経常利益・当期純利益が第2四半期連結累計期間としては、過去最高となりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ20,746百万円減少（前期末比2.2%減）して908,263百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、売掛金、建設仮勘定などのその他の有形固定資産が減少したことあります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、54,121百万円減少（前期末比11.8%減）し404,038百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、借入金、前受金などのその他の流動負債が減少したことあります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益等の増加により33,374百万円増加（前期末比7.1%増）して504,224百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.3%（前期末比4.8ポイント増）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日に発表した数値から変更はございません。

上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（追加情報）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年6月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、この制度の変更に伴う影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,268	93,244
受取手形及び売掛金	48,465	37,488
商品及び製品	151,736	166,456
原材料及び貯蔵品	777	842
その他	62,964	56,506
貸倒引当金	△190	△184
流動資産合計	377,022	354,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,579	181,871
土地	152,344	161,726
その他（純額）	26,985	14,538
有形固定資産合計	357,908	358,136
無形固定資産	32,129	32,613
投資その他の資産		
差入保証金	111,066	110,007
その他	55,426	57,718
関係会社投資損失引当金	△4,405	△4,405
貸倒引当金	△138	△160
投資その他の資産合計	161,948	163,160
固定資産合計	551,987	553,909
資産合計	929,010	908,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,466	57,559
短期借入金	34,694	35,348
未払法人税等	43,432	25,804
ポイント引当金	17,528	17,865
引当金	6,832	5,666
その他	56,372	37,954
流動負債合計	217,326	180,197
固定負債		
社債	129,134	129,099
長期借入金	66,474	49,354
商品保証引当金	13,994	14,421
引当金	12,315	13,367
その他	18,915	17,597
固定負債合計	240,834	223,840
負債合計	458,160	404,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	351,050	384,347
自己株式	△23,045	△23,045
株主資本合計	470,040	503,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,026	△1,114
その他の包括利益累計額合計	△1,026	△1,114
少数株主持分	1,835	2,002
純資産合計	470,849	504,224
負債純資産合計	929,010	908,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,013,773	987,075
売上原価	780,652	740,688
売上総利益	233,120	246,387
販売費及び一般管理費	186,028	183,386
営業利益	47,092	63,001
営業外収益		
仕入割引	5,261	4,266
その他	3,201	3,967
営業外収益合計	8,463	8,233
営業外費用		
支払利息	1,020	703
為替差損	299	853
その他	228	477
営業外費用合計	1,549	2,035
経常利益	54,006	69,199
特別利益		
賃貸借契約違約金	16	—
投資有価証券売却益	9	26
その他	3	1
特別利益合計	29	28
特別損失		
減損損失	3,172	1,225
固定資産処分損	47	41
投資有価証券評価損	515	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,932	—
その他	277	27
特別損失合計	5,944	1,294
税金等調整前四半期純利益	48,091	67,934
法人税、住民税及び事業税	22,396	24,390
法人税等調整額	△2,800	2,490
法人税等合計	19,595	26,880
少数株主損益調整前四半期純利益	28,495	41,053
少数株主利益	223	170
四半期純利益	28,271	40,883

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,495	41,053
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57	△88
その他の包括利益合計	57	△88
四半期包括利益	28,552	40,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,328	40,794
少数株主に係る四半期包括利益	223	170

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

公開買付け及び第三者割当増資による株式取得

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、エス・バイ・エル株式会社（東証第一部：1919、以下「対象者」といいます。）の普通株式を公開買付け及び第三者割当増資の引受け（以下「本公開買付け等」といいます。）により取得することを決議いたしました。

これに基づき、平成23年8月15日より公開買付けを実施しておりましたが、公開買付けが平成23年10月4日をもって成立し、第三者割当増資の対価を含めた資金の払込みを平成23年10月12日に完了いたしました。なお、当社は対象者を連結子会社とする予定であります。

① 本公開買付け等の目的

当社グループでは、スマートハウスビジネスの積極的展開のため、中古住宅に太陽光発電装置を搭載し、オール電化を施して再販売する事業を試験的に進め、ノウハウを蓄積してまいりましたが、東日本大震災による電力不足の影響から、全国的な省エネ意識の高まりは急速に拡大しており、当社グループとして、スマートハウスビジネスの事業展開スピードを上げていくことが急務であり、そのためには新築住宅を含めた住宅事業のノウハウの獲得が必要であるとの判断に至りました。

対象者は、従来の戸建住宅メーカーの枠に捉われない柔軟な発想で顧客のニーズに対応しており、その創造的な経営方針と当社グループの従来の家電量販店の枠に捉われない「創造と挑戦」の理念が一致し、当社グループが推進しているスマートハウスビジネスの展開加速のために、対象者の戸建住宅のノウハウが有用であること、また対象者にとりましても、当社グループと提携することで、信用力が向上し、営業力の強化につながることから、当社が対象者を連結子会社化し、両社が強固なパートナーとなることが、両社グループの一層の企業価値の向上に資するものであるとの判断に至り、本公開買付けを実施し、あわせて対象者の実施する第三者割当増資の引受けをすることといたしました。

② 対象者の概要

i 名称	エス・バイ・エル株式会社
ii 所在地	大阪市北区天満橋1丁目8番30号
iii 代表者の役職・氏名	取締役社長 荒川 俊治
iv 主な事業の内容	住宅事業、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他（リース事業等）
v 資本金	7,968百万円（平成23年3月31日現在）
vi 設立年月日	昭和26年6月14日

③ 本公開買付け等の概要

(i) 公開買付け

公開買付けした株券等の数	67,400,000株
公開買付けの期間	平成23年8月15日から平成23年10月4日
公開買付けの価格	普通株式1株につき、62円
公開買付け代金	4,178百万円
決済日	平成23年10月12日

(ii) 第三者割当増資

引受株式数	35,000,000株
引受価額	普通株式1株につき、62円
引受総額	2,170百万円
株式の取得日	平成23年10月12日

④ 本公開買付け等前後の所有株式の状況

	議決権の数 (所有株式数)	議決権所有割合
異動前	一個	—%
取得株式数	102,400個 (102,400,000株)	50.43%
異動後	102,400個 (102,400,000株)	50.43%

(注1) 取得株式数及び異動後の「議決権所有割合」は、対象者が平成23年6月28日に提出した第60期有価証券報告書に記載された平成23年3月31日現在の発行済株式総数168,515,184株から、上記有価証券報告書に記載された平成23年3月31日現在の自己株式50,000株及び単元未満株式408,184株(単元未満自己株式652株を含む)を控除した168,057,000株に係る議決権の個数である168,057個に本第三者割当増資に係る議決権の数35,000個を加えた203,057個を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。